

小清水町議会議員選挙

4月19日に告示され、24日に執行された小清水町議会議員選挙の投票状況及び開票結果をお知らせします。
 今回、議員定数10人に対し11候補者による選挙は、87.02%（前回89.57%）の投票率となり、次のような状況となりました。

投票状況

投票所	有権者数	投票者数	投票率
第1 中央公民館	1,927	1,696	88.01 (88.61)
第2 コミュニティプラザ	1,754	1,482	84.49 (91.29)
第3 止別公民館	380	353	92.89 (88.76)
第4 浜小清水公民館	452	396	87.61 (94.05)
計	4,513	3,927	87.02 (89.57)

()内前回投票率



開票状況

	党派	候補者名	得票数
1	無所属	森 ひろし	560 当選
2	無所属	坂田 ひであき	455 当選
3	無所属	八木 かつまさ	429 当選
4	無所属	下平 正吾	393 当選
5	無所属	つきま よしたか	360 当選
6	無所属	たかはし 隆文	349 当選
7	無所属	林 正男	347 当選
8	無所属	えんどう 満夫	289 当選
9	無所属	林 ゆきお	282 当選
10	無所属	大石 誠示	230 当選
11	日本共産党	くどう 孝一	210 次点



T P P 締結により、 小清水町の農業が危機的状況に!!

政府は、昨年11月9日に関係国とのT P P（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加協議を開始する内容の基本方針を閣議決定しました。

T P Pとは原則、締結国間での関税の完全撤廃をうたっており、工業製品や農畜産物、金融サービスなど取引される品目は多岐にわたります。農業を基幹産業とする本町において、T P Pへの参加・締結は地域経済・雇用・社会の崩壊を招くものとなり、決して見過ごすことのできるものではありません。

T P P(環太平洋戦略的経済連携協定)とは・・・

2011年11月の妥結を目指して、現在9ヶ国で交渉を行っている貿易協定の一つ。これまでのF T A（自由貿易協定）やE P A（経済連携協定）は、二国間協定であり、相手国が了承すれば関税撤廃品目に例外（例えば、農林水産物などの国の政策上保護しなくてはならないもの）を設けることが可能でしたが、T P Pは原則完全撤廃。これは、その国の得意な輸出分野（日本の場合、自動車や家電）は更に伸びて、苦手な分野（農林水産業）は外国産に塗り替えられることを意味します。

T P P参加による小清水町への影響

小麦	△21.8億円
てん菜	△29.0億円
でん粉原料用馬鈴しょ	△23.6億円
酪農	△ 5.7億円
肉牛	△ 4.4億円
肉豚	△ 0.7億円
直接関連産業	△54.8億円

約140億円の影響

ただし

この影響額は農業算出額と直接関係する産業（麦乾工場やでん粉工場）のみの金額であり、農業の崩壊に伴う他産業への影響額や人口の減少が誘引する地域経済への影響は含まれておりません。

そのため、農業崩壊→関係産業衰退→雇用減→人口減→商業衰退→過疎化の加速といった今後予想される最悪のシナリオ下での影響額は計り知れないものとなります。

私たちはどうしたらいいのですか・・・

T P P交渉参加は、農業のみの問題ではなく地域全体の問題であると考え、『農畜産物への関税撤廃は絶対に認めない!』という声を上げていくことが必要です。

日本の食糧基地である北海道農業を地域全体で守りましょう。